

(2) グローバル化とわが国経済社会

- わが国と諸外国との間の結びつきは、モノから資本・ノウハウへと様々な局面で拡大・深化してきている。

(貿易構造・経常収支)

- 貿易面では、原材料の輸入と製品の輸出という「垂直型」から、製品の輸入と製品の輸出という「水平型」に転換し、生産工程の国際分業が進んでいる。輸出入の相手国をみても、世界経済において益々重要度を増しているアジア（特に中国）との取引が拡大・深化している。〈資料Ⅳ-3、4〉
- 経常収支の動向を見ると、1970年代以降黒字基調となり、貿易・サービス収支の黒字と所得収支の黒字が共存する状況になっている（2000年以降、「所得収支の黒字」が「貿易・サービス収支の黒字」と匹敵する規模になった）。〈資料Ⅵ-5〉
 - 貿易収支は1980年代以降、黒字が定着する一方、「サービス収支」は赤字基調。特許使用料の対外的受払の推移を見ると、1990年代以降、海外からの受取が急増し、2003年には初めて黒字に転じた。〈資料Ⅵ-6〉
 - 所得収支は、わが国が世界最大の債権国となる過程で黒字化し、その黒字幅が拡大してきている。

(資本の動き等)

- わが国の対外直接投資は、1985年のプラザ合意以降の急激な円高を背景に増大してきている。その後、バブル崩壊、アジア通貨危機を経て、対外直接投資にブレーキがかかり拡大ペースが鈍化している。
また、わが国の対内直接投資は、1990年代半ば以降増加傾向にある。〈資料Ⅵ-7、8〉
- ヒトの動きについて見ると、1980年代半ば以降、日本人の海外旅行者数、登録外国人数及び国際結婚数がともに増加基調にある。〈資料Ⅵ-9～11〉
- また、最近では、アニメ等の分野において、わが国のソフトパワー（GNC：グロス・ナショナル・クール）に対する関心が世界的に高まりつつある。

(「グローバル化」に対する国民の意識)

- 「グローバル化」に対する日本人の意識を見ると、肯定的な評価と否定的な評価とが混在している。
 - 例えば、「グローバル化」により、「犯罪が増え社会不安が高まる」という懸念がある一方で、「良質な製品が安価に手に入るようになる」

「多様な価値観が共存する社会になる」といった肯定的な評価もある。
＜資料VI-12＞

- 一 国際化をめぐる日本人の意識を見ると、「外国人と仕事をする」といった関わりについては抵抗感があまり見られないが、「自分の子供が外国人と結婚する」といった深い関わりについては抵抗感を示す者が比較的多い。＜資料VI-13＞

2. 有識者からのヒアリングの概要

藤本隆宏 東京大学経済学部教授

『グローバル化時代のもの造り戦略論 — 組織能力とアーキテクチャーの視点から—』

(1) わが国製造業の強み～「擦り合わせ型」のもの造り

- これまでのわが国製造業の国際競争力等に関する議論を振りかえると、バブル崩壊前の1990年頃における自信過剰（皆が世界の一流企業であるとの錯覚）から、2000年頃の自信喪失（皆が構造不況業種であるとの錯覚）へと大きく振れた。わが国製造業の強みを無視した十把一からげの粗雑な議論が目立った。
- これまで国際的な競争を行ってきたわが国の製造業（自動車産業等）の現場のもの造り能力・競争力は世界的に高い水準にあり、「擦り合わせ型」のアーキテクチャー（設計情報の基本特性）の製品については、高い競争力を保持している。しかしながら、収益力と競争力を混同し、「もうからない」ことを以って日本の産業全てを「弱い」とする誤解が存在しているのではないか。収益力と競争力を区別して議論を行うべきである。

(2) 日本の組織の特性

- 日本企業の組織は「統合型もの造りシステム」（チームワークや情報共有）に適した組織であり、この組織形態が活きるのが「擦り合わせ型」アーキテクチャーである。「統合型もの造り」にとっては、長期的な視点で関係者の能力を評価していくことが不可欠であり、「長期能力主義」という日本型経営の良い点（コアコンピテンス）は保持する必要がある。一方、従来のぬるま湯的な「長期関係主義」は改めるべきである。

(3) 日本の課題

- 日本の企業の収益力の弱さという問題は、本社機能や経営戦略面での弱さに

起因する。したがって、「強い工場と強い本社」を両立させることが課題。また、産業全体として「もの造り能力」の全体的なかさ上げを行うとともに、個々の企業においても、自社が強みを持つ得意分野を伸ばし、苦手分野（例えば、米国や中国が強みを持つモジュール型の製品¹⁶の生産）についてはベストプラクティスに学ぶ等のメリハリの効いた戦略（アーキテクチャーの両面戦略）を進めることが重要となる。

梶田孝道 一橋大学大学院社会学研究科教授
『グローバル化の中でのヒト・社会』

(1) わが国における外国人労働者・移民問題の現状

- わが国においては、西欧諸国での移民受入れによる諸問題を教訓とし、外国人受入れについて、定住化に結びつかないようバックドア（裏口）からの受入れにとどめるなど慎重な対応を行ってきた。その結果、外国人労働者等の増加がわが国の経済社会に与える影響度は一部の地域を除き限定的であったと言える。日本は、全体的には依然として均質的な社会を維持している（日系人もリピーターが多く、定住化していない）。
- 最近では、IT技術者や介護労働者等の専門技術者の選択的な受入れの議論が起こっている。IT技術者の獲得競争においては、各国がどのような外国人政策をとるか、どのような国籍政策をとるかによるところも大きい。わが国においては、この点に関する本格的な議論は必ずしも十分ではない。また、企業における給与制度や昇進体系等が障害となっており、優秀な外国人が日本企業に就職しにくいといった指摘も存在する¹⁷。
- ヨーロッパの経験を見ると、移民の増加により国民観や国籍観に非常に大きな変化が生じた。このように一般論としては移民の増加は社会観や価値観の変化をもたらす得ると考える。
- 移民の増加が社会にとってのコスト増になるかという点については、必ずしもそうとは言い切れない。社会コストというものを長期的なスパンでみるか短期的にみるか、移民として単純労働者、専門労働者いずれを念頭に置くか、一時的に滞在するだけか定住化するか等によって社会にとってのコストは大きく異なってくる。

¹⁶ 部品・モジュールのインターフェイスが標準化していて、既存部品を寄せ集めれば多様な製品ができるタイプの製品

¹⁷ 見えない壁という意味で、「ガラスの天井」と言われることがある。

(2) 補充移民論等

- 家族の解体等により個人化が進行し、その結果として西欧においてもわが国においても少子・高齢化が進展している。少子・高齢化への対応として補充移民 (replacement migration) の議論が話題になったことがあるが、わが国においては、その現実性や実効性に乏しく、結局のところ、経済社会の改革に取り組むことで「個人化」や少子・高齢化の問題に対処するしかないのではないか。
 - 「補充移民」とは、「人口規模の縮小、生産年齢人口の減少及び高齢化を補完するに足る移民」を指し、国連人口部によって 2000 年に提示された概念である。日本の場合、人口を維持するためには、2000 年から 2050 年までに毎年 34 万人、生産人口を維持するためには毎年 65 万人、生産人口と高齢者人口の比率を維持するためには、毎年 1,047 万人の移民が必要と推計されている。〈資料VI-14〉

山崎正和 東亜大学学長
『二十一世紀文明の矛盾』

(1) グローバル化と 21 世紀文明の課題

- 18 世紀末頃に近代工業が生まれて以来、商品等の均質化、質の数値化、マニュアル化が進んだ。21 世紀のグローバル化の時代においては、その傾向が強化される一方で、20 世紀後半から始まった「ポスト工業化」の中で、マニュアル化や評価の数値化が困難な知的・文化的な創造 (高度知的産業)、サービス産業等の重要性が増大している。例えば、サービス産業 (医療、介護、教育、エンターテイメント等) に関する労働は、量として抽象化できない質的な労働である側面があり、マニュアル化には限界がある。
- こうした状況の下、「国家」は、市場を適切に機能させるとともに、数値化による評価が困難な質的な労働の保護等を行うなどの役割を果たすことが期待されている。

(2) 「社交」団体、「緩やかな」人のつながりの役割

- 知的労働を行う者は、報酬ではなく同業他者等の相互信頼・相互評価を当てにして働く面がある。今後、人々の知的労働を日本国内で活かしていくためには、相互信頼に基づき相互評価を行う「社交」団体 (「緩やかな」人のつながり) のような新たな人間関係の役割が高まっていくのではないか。
- グローバル化の中では、従来型の労働は容易に海外へ移ってしまうので、従来のように組織や労働の規律等によって人々を律することが難しくなってきた

いる。今後は日本国内で高度知的産業等を活かしていくことが重要であり、そのためには「社交」という新たな人間関係が必要となってくるのではないか。